

特集 大学生協の変遷と新たな可能性

01

大学生協と地域生協のつながりと可能性 ～一九六〇年代以降の地域生協設立支援から考える

加賀美 太記 (就実大学経営学部講師)



加賀美太記氏

はじめに

1898 年、日本で最初の大学生協が同志社大学で誕生した。それから 118 年、大学生協は全国各地の 200 を超える大学にその裾野を広げている。2014 年 9 月時点で、全国センターである全国大学生生活協同組合連合会（以下、全国大学生協連）には 219 会員（203 大学生協、9 事業連合、6 インターカレッジコープ、1 連合会（大学生協共済連））が加盟し、全国 9 つの地域ブロックが活動している。同時期の会員生協の組合員総数は約 150 万人、総事業高は 1,860 億円（2013 年度）に達する¹⁾。全国大学生協連に非加盟の大学生協もあり、日本の大学・短期大学の 1/4 には、大学生協が存在する計算になる。現代の大学生にとって、大学生協はキャンパスにおけるひとつの風景である。

だが、大学生協を取り巻く環境は常に順風だったわけではない。1960 年代を境に大学数は増加の一途を辿り、1970 年には約 400 校だった大学・短期大学が約 800 校へと倍増した。大学数の増加は大学進学率の上昇をもたらし、18 歳人口の減少も重なり、2009 年頃には入学希望者総数が入学定員総数を下回る大学全入時代に突入した。また、2018 年には 18 歳人口がいっそうの減少を始めるため、大学進学者数の急減も見込まれている。こうした状況が大学間の学生獲得競争を激化させ、その波は福利厚生分野にも及んでいる。今や食堂や購買施設といったキャンパス内の福利厚生施設も競争の焦点のひとつであり、大学生協も一事業者として、そうした面から自らの大学の魅力を高めることに貢献しなければならなくなっている。

しかし、大学生協の歴史を振り返ると、その役割は決してキャンパス内に閉じていたわけではないことがわかる。むしろ、その歴史からは、大学生協が発展過程で日本の生協運動の発展にも大きく貢献したことが示唆される。たとえば、生協総合研究所とくらしと協同の研究所が、共同プロジェクトとして進めた全国各地の地域生協の

元リーダーへのインタビュー調査がある。2005年4月から2006年11月にかけて『生活協同組合研究』に掲載された連載には、合計25人が登場したが、そのうち18人が大学生協の出身（学生出身14人・職員出身4人）であった²⁾。この調査では市民生協以前からの生協や職域系、労組系といった生協は除かれているが、それでも1970年代以降の生協運動の核となった各地の市民生協の設立とその基盤づくりに、大学生協が関わったことを示している。他にも多くの研究において、大学生協が地域生協の設立支援という形で、生協運動の発展に貢献したことが指摘されている³⁾。

このように大学生協は、歴史的に大学の外にも協同組合としての一定の役割を求め、それを実現してきた。さらに、大学生協は現代の多くの大学生にとって、自らの日常生活で「生協」あるいは「協同組合」に触れる入口になっている。こうした時代に、キャンパスそして大学の外における大学生協の可能性を考えることには意義があろう。本稿では、1960年代以降の大学生協による地域生協支援の概要と当事者の声に基づき、その特徴を検討することを通じて、上記の課題を検討してみたい。

1. 大学生協による 地域生協支援の概要

現在の大学生協の前身にあたる大学構内の消費組合は、戦前から複数の大学で設立されていた。とくに大規模だったのは東京学生消費組合（東京学消）であった。東京学消は労働者や地域市民それぞれの組合と相互に連携・連帯しながら消費組合運動を進めたが、戦争へと向かう1940年、政府や大学によって解散に追い込まれてしまう。しかし、戦後すぐの1946年から、食料や教科書といった学生・教職員の生活必需品や教育用品の不足を解決すべく、各地の大学で大学生協の設立が進んでいく⁴⁾。

このように学内のモノ不足を背景に立ち上がった大学生協が、大学の外へと目を向けて、地域生協の設立支援に進んだ背景はどのようなものだったのだろうか。

大学生協が地域生協の支援に乗り出す以前、地域生協の状況は芳しいものではなかった。戦後初期の生協運動の核となった地域勤労者生協の多くは、経済環境の変化に対応できず、1950年頃には活動を停滞させており、一部を除いた全国の都市部が

図表1 60年代以降の大学生協の支援による新設生協

時期	新設生協名（それぞれ「生協」は省く）
60年代	東京労信販、京都洛北、札幌市民、所沢、岩見沢、小樽、東京、盛岡市民、宮城県民、名古屋勤労者、長崎滑石
70年	函館市民、前橋市民、埼玉中央、タマ消費、泉北（大阪）
71年	水戸市民、埼玉南部、練馬、北多摩市民、相模原、佐賀市民、鹿児島市民、ふくおか東部
72年	埼玉北部、三多摩市民、東京南部、浜松勤労市民、清水、洛南、北九州市民
73年	山梨中央市民、高島平団地（東京）、船橋市民、岐阜地区市民、宮崎市民
74年	宇都宮市民、東葛市民、東三河、大阪いずみ市民、奈良市民、むなかた、宮崎県南部市民
75年	青森市民、松本市民、大阪かわち市民、福岡市民
76年	帯広市民、弘前市民、茨城県南、群馬北部県民、群馬西部市民、沖縄南部市民
77年	足利市民（栃木）、久留米市民
78年	北上市民（岩手）
80年代	わかやま市民、みえきた市民、とくしま、こうち、にいがた、都市生活

原注）下線を引いたものは都道府県の拠点的な生協となった生協。

出所）斎藤（2013）48頁

生協空白地帯になっていた⁵⁾。こうした状況を受けて、1965 年の全国大学生協連第 8 回総会では、「地域生協づくりを支持・援助する」ことが方針化される。1967 年から 1969 年の総会でも、地域生協との連帯、支援活動を積極的に進めることが決定される。この方針化をきっかけに、大学生協による地域生協の設立支援が本格化していく。

図表 1 は 1960 年代から 1980 年代にかけて、大学生協の支援を受けて設立された生協の一覧である。ここからは、現在の各都道府県の代表的な生協を含めた多くの生協が、大学生協の支援の下で設立されたことがわかる。図表 2 は 60～90 年代における大学生協の地域生協支援の状況を数値化したものである。図表 2 によれば、大学生協による支援の程度が不明な $+a$ を含めた場合、約 30 都道府県の 70 を超える地域生協の設立を大学生協は支援してきたことになる。

また、新設生協だけでなく、①既存生協の再建支援、②人材派遣などの支援活動なども進められていた。さらに、大学生協出身者が既存生協のリーダーもしくは幹部として貢献した事例も数多い。このようにして、1960 年代半ば以降、日本の地域生協の全国的な広がりにより大学生協は少なくない貢献を果たしてきた。

一連の支援を決定した要因として、戦前の消費組合運動の流れを受けた大学生協が、「協同組合」としての強い連帯意識から、

地域生協が直面した問題を自らのものとして真剣に受け止めたことがあげられる。また、この時期の大学生協の状況も支援を後押しした。具体的には次の 3 点である。①各地の大学生協の法人化が進み、大学生協の学内における基盤が強化されたこと。②業務の統一など、大学生協の同盟化（事業連帯活動）が進んだこと。③大学生協における第一世代からの世代交代が必要になったこと。こうした要因が重なり合い、大学生協による地域生協の支援は本格化していったのである。

2. 大学生協による 地域生協支援の出発点

ついで、支援活動の事例を取り上げて、その内容を確認しよう。はじめに、大学生協による本格的な地域生協設立支援の出発点とされる、3 つの事例を紹介する⁶⁾。

①同志社大学生協の洛北生協の設立支援

大学生協による本格的な地域生協支援の嚆矢となったのが、1964 年の同志社大学生協による洛北生協の設立支援の取り組みである。1960 年代初頭、京都市内では小さな地域生協がいくつか活動しているだけであった。そのため、新しい地域生協を設立することを目指して、同志社大学生協は戦前からの消費組合のリーダーとの懇談などを重ねていった。そうして 1964 年 3 月、23 人の発起人による洛北生協設立準備会が発足し、これにあわせて同志社大学生協は「特販部」を設け、教職員組合員の家庭へのご用聞きを開始した。同年 11 月には洛北生協が設立され、同志社大学生協と同じくご用聞きから事業を始めることとなった。

図表 2 60～90年代における大学生協の地域生協支援の概要

年代	新設生協数	内大学生協支援
60年～69年	43組合	11組合
70年～79年	138組合	45組合+ a
80年～90年	39組合	6組合+ a
計	220組合	62組合+ a

注) 表中の a は、大学生協の支援はあると思われるが、機関決定などの組織的な取り組みが不明な場合を指し、全体で 10 以上のケースが想定されている。

出所) 斎藤 (2013) 49 頁

②北海道大学生協による札幌市民生協の設立支援

京都で洛北生協が設立された翌 1965 年、今度は北海道において札幌市民生協が設立される。これを支援したのは、北海道大学生協（北大生協）であった。

北大生協は教職員の組織化を推進する過程で、教職員住宅地（大学村）への学外購買活動を 1958 年にスタートさせており、59 年には店舗事業も開始していた。こうした経験から地域生協の必要性を北大生協は強く感じており、1962 年には地域生協設立支援の方針を決定する。1963 年には、臨時総代会において学外店舗の分離、それに伴う地域生協の設立推進が決定される。1965 年 7 月、北大生協の支援によって札幌市民生協は創立総会を成功させ、北大生協から譲り受けた 2 店舗を軸に事業を展開していった。

③大学生協連による所沢生協の設立支援

特定の大学生協が支援をおこなった上記 2 生協とは異なり、大学生協連が支援をおこなったのが所沢生協である。

埼玉県所沢市に建設されたこぶし団地では、建設当初から購買生協設立の機運があったことから、1965 年 8 月に設立発起人会が発足する。発起人会は日本生協連に協力を要請し、これに大学生協連や東京地連が協力する形となった。大学生協連は設立支援において、人事派遣などを含めた全面的な協力を進め、1965 年 12 月に所沢生協は設立された。発足の翌年には、本部兼店舗を火災で消失するも、多くの支援活動によって、所沢生協はこの困難を乗り越えた。

以上が本格的な大学生協による地域生協設立支援の出発点となった事例である。いずれも、自らが活動する地域における地域

生協の必要性を理解し、その設立を積極的に支援していた。

この間の支援活動におけるひとつの特徴は、「生協設立の主体は地域住民自身である」という視点を基本とし、大学生協の役割を支援に留めた点にある。大学生協を地域に移植しようとしたのではなく、あくまで地域住民を主体として位置づけた点が、後に引き継がれる、出発点となった大学生協による地域生協設立支援の特徴であった。

3.1970 年代以降の大学生協による地域生協支援とその背景

次いで、1970 年代の近畿の地域生協の設立支援を事例に、当時の設立支援のあり方を確認する⁷⁾。

1970 年から 1980 年にかけて、近畿で設立された生協は 14 あるが、資料などで確認された限り、このうち 7 生協（泉北、大津、洛南、大阪いずみ市民、奈良市民、大阪かわち市民、わかやま市民）の設立に、何らかの形で大学生協が関わっていた。1964 年の洛北生協も含めると、10 余年の間に設立された生協のほぼ半数に大学生協が関わったことになる。

この際の支援の内容は、①中堅男性職員の移籍、②生協設立時の組合員拡大や店舗開店時の一時支援などであった。とくに前者は、1970 年代頃の地域生協にとって大きな意味があった。なぜなら、当時、地域生協の社会的な評価はまだ低く、マンパワーが事業成長の最大のネックになっていたからである。一方、人材を派遣する大学生協では、年齢構成の高齢化が経営を圧迫しつつあり、新しい人材の導入枠を確保する必要に迫られていた。そうした、お互いの利益が一致したことで、大学生協から地

域生協へと人材が派遣されていったのである。

さらに、1970 年頃からは、学生時代に大学生協に関わっていた卒業生が地域生協に入協するようになる。地域生協が社会的な評価を確立して、安定的に人材を自力で確保できるようになったのは 1980 年代後半であり、それまでの間、学生時代に大学生協に関わった人材は、地域生協の拡大と成長における重要な力となっていた。

4. 大学生協による地域生協支援のあり方の特徴

ここまで、大学生協による地域生協の支援の概観を追ってきたが、その特徴を改めて整理しよう。

①支援者の主体的な条件と相互作用

まず、大学生協による地域生協の設立支援の具体的な柱は、人材の派遣であった。とくに 1970 年代の支援は、大学生協で経験を積んだ職員の派遣、あるいは大学生協を経験した学生の入協といった形で進んだ。彼らは地域生協の成長期における、重要なマンパワーとなった。

しかし、この時代の設立支援に携わった人間によれば、大学生協時代の経験が地域生協の事業や発展に直接的に役に立ったことは稀だったようである。事実、この時期の地域生協は「班」や「共同購入」といった新しい仕組みを作り上げることで、飛躍的な成長を実現したが、それらは当然ながら大学生協に存在していなかった仕組みである。つまり、地域生協を支援し、そこに移った人々は自らの創意工夫によって地域生協を成長させていったのである。

ただし、大学生協の経験がまったくの無駄だったわけではない。大学生協で協同組

合の理念を学んだことが、地域生協の支援や、そこで活動するにあたっての支えになったという⁸⁾。大学生協において「社会運動としての協同組合」に確信を深めたからこそ、地域住民主体の地域生協づくりと、それを柱とした新しい仕組みを作り上げることが出来たという。

さらに、その過程において同じ大学生協出身ということで、人的にも活発な交流がおこなわれていたことも重要である。お互いが経験や悩みを共有しながら、支援や地域での活動を進めたことは、多くの関係者の証言でも明らかである⁹⁾。この背景には、戦前からの消費組合運動の流れを継いで、地域や職域、あるいは単協といった枠を超えた協同・連帯の意識があったことがあげられる。さらに大学生協間では新設生協や弱小単協への人事派遣が当たり前のようにおこなわれていたことも大きい。こうした支援者同士の相互作用もまた、支援の内容を充実させることに繋がったと考えられる。

②人材支援を通じた大学内の資源の移植

大学生協が地域生協の支援において果たした役割は、設立当初だけではない。出発点こそ、大学生協の職員の派遣であったが、後には学生理事や学生委員会の経験者が各地の地域生協に入協するなど、地域生協が必要とする人材を輩出する役割を大学生協が担うことになっていた。

この点については、川口・藤岡 (2006) も重視している。たとえば、地域生協は比較的早い時期から、他の小売事業者に先駆けて電算や OCR といった技術を導入しているが、こうした新しい技術の導入を支えたのが、大学生協経由の入協者たちであったと指摘する。理系的素養を持ち、先進的な経営技術を理解できる、当時としては極めて貴重な人材を大学生協は地域生協に継

続的に繋いでいく役割を果たしていた。そうした多くの職員らの取り組みが、地域生協の飛躍を大きく支えたと考えられる。

おわりに—新しい時代の 大学生協と地域とのつながり

1960年代、大学生協は大学という枠を飛び出して、地域生協づくりの支援を進めるようになった。現代とは比べものならないほど地域生協の社会における立場が弱かった当時、大学生協での事業や運動の経験から「社会運動としての生協」に確信を深めた関係者（職員あるいは後に生協職員となった学生理事など）は、互いに切磋琢磨しあいながら、班や共同購入といった新しい仕組みと、主婦組合員という新しい組合員を広げることで、日本の生協運動の発展に大きく貢献した。一連の経過からは、「人を育てる」ことが大学生協の役割だったとも言えるだろう。

しかし、地域生協が日本における食品流通事業者としての地位を確立し、大学生協もその裾野を大きく広げた現在、両者のつながりにはかつてのような緊密さは見受けられない。90年代以降、大学生協による地域生協への支援はあまり見られず、政策的な人事交流などが中心になっている。

だが、現代において両者の連帯の意義が薄れてしまったと捉えるのは早計だろう。大学進学率が50%を超え、多くの若者が大学を通過する現代において、そこで活躍する「協同組合」である大学生協が、大学の外に目を向け、大学の外の「協同組合」に学生をつなげることを意識することの意義は大きい。地域生協だけでなく、医療生協や農協・漁協といった生産者組合、あるいは共済などの多様な「協同組合」へと広

がる入口として大学生協が自らを位置づけ、その課題に取り組むことは、日本の生協運動にとっての貢献になると思われる。

協同と連帯の意識のもと、「人を育てる」ことで日本の生協運動に貢献した大学生協が、その役割を新しい時代に合わせて発展させていくことを期待したい。

本稿の執筆にあたっては、生協総合研究所研究員の小塚和行氏（元京大生協専務理事・全国大学生協連常務理事）にご協力いただいた。小塚氏には、大学生協連などの各種資料と関西において地域生協支援に携わった方々の声を紹介いただいた。末筆ではあるが、深く御礼申し上げたい。

- 1) 全国大学生協連 web サイト < <http://www.univcoop.or.jp/about/about.html> > 2016年6月1日最終閲覧。
- 2) 川口清史・藤岡武義 (2006) 「対談『市民生協の創設と発展』を振り返って」『生活協同組合研究』(371), 43-53 頁。
- 3) たとえば、日生協創立50周年記念歴史編纂委員会編 (2002) 『現代日本生協運動史』日本生活協同組合連合会、全国大学生生活協同組合連合会 (2009) 『大学生協の歴史と未来』全国大学生生活協同組合連合会、和田寿昭 (2011) 「大学生協の発展の歴史と今後の展望」『まちと暮らし研究』No.12、斎藤嘉璋 (2013) 「大学生協の発展と地域生協設立支援活動」『ロバート・オウエン協会年報』第38号などがあげられる。
- 4) 米澤旦 (2009) 「大学生協論・研究の展開」『生活協同組合研究』405号、36頁。
- 5) 『現代日本生協運動史』294頁。
- 6) 1953年には東大生協による氷川下生協の支援という前例があるが、当時はそれ以上の広がりをみせることがなかった。地域生協支援が全国各地で本格化するのには、3生協の設立支援後である。また、以下の記述は主に『現代日本生協運動史』『大学生協の歴史と未来』による。
- 7) 以下の記述は主に小塚氏へのヒアリングによる。
- 8) 稲川和夫 (2005) 「地域の多数者の生協目指して」『生活協同組合研究』354号。
- 9) たとえば、斎藤 (2013) は「地域生協支援に取り組んでいる大学生協関係者は大学生協の各地連ごとに集まり、交流や学習をし、また励ましていました。私の経験でも役立ったのはそのような場であり、大学生協連と生活問題研究所などの場が貴重でした」(52頁)と述べている。